【水素エネルギーシステム（蓄電池、燃料電池）導入】

別紙　ＣＯ２削減効果の算定方法及び計測方法概要

１．ＣＯ２削減効果の算定方法概要（年間ベース）

（ａ）水素エネルギーシステムによる蓄エネルギーの計画値（年間ベース）

|  |
| --- |
| ・導入予定の水素エネルギーシステムの蓄電池及び水素による蓄エネルギー量の計画値を定量的に記載する。・再エネ発電量、蓄エネルギー量は、地域の天候の影響や季節変動等を考慮して日量を予測すること。・蓄エネルギーの日量を累積して年間量を推定し、蓄エネルギーの計画値とすること。・水素エネルギーシステムへの年間エネルギー入力量（蓄エネルギー及びシステム稼動に必要な電力量）を記載する。・算定根拠資料を添付すること。（注記を削除してこの枠内に記載してください。） |

（ｂ）水素エネルギーシステムの年間出力量

|  |
| --- |
| ・水素エネルギーシステムを利用計画に従って運転した場合、蓄電池・燃料電池から出力される電力量・熱量の年間累積値を推定する。[kWh換算値/年]　1 [kcal]＝1.162E-3 [kWh]、1 [kWh]＝860 [kcal]・算定根拠資料を添付し提出すること。 |

（ｃ）水素エネルギーシステムの導入によるＣＯ２削減効果

|  |
| --- |
| ・（ｂ）の年間出力量だけ商用電力消費が削減したとして、ＣＯ２排出係数によりＣＯ２削減効果を算定する。・ＣＯ２年間排出削減量＝（ｂ）×0.579[kg-CO2/kWh] ÷1000　[t-CO2/年] |

２．ＣＯ２削減効果の計測方法概要

|  |
| --- |
| ・（ｂ）に関して、水素エネルギーシステム出力（電気・熱）の計測（実測）方法の概要について簡潔に記載する。・ＣＯ２削減効果については、推計値でなく実測値に基づいて行う必要がある。・計測箇所をシステム図等に明示の上、当該資料を添付すること。 |

（補足）

（ａ）水素エネルギーシステムによる蓄エネルギーの計画値（年間ベース）

・水素エネルギーシステムにおける蓄エネルギーとは、再エネ電力を蓄電池に蓄えることと、再エネ電力による水電解で発生させた水素で蓄えることとする。

蓄エネルギーは、次の①、②のいずれの場合も可とする。

　　①　再エネ電力の余剰分を蓄える。

　　②　余剰分に限らず、再エネ電力の一部または全部を計画的に蓄える。

　・再エネ発電量には、年間の天候の影響や季節変動等を考慮すること。

・蓄エネルギー量は、再エネ発電から消費側の施設・設備へ直接供給する電力を差し引いた水素エネルギーシステム入力量から推定する。

・少なくとも季節ごとの時間単位のエネルギー需給を示した上で、年間の蓄エネルギー量を算定すること。